

株主の皆さまへ

第61期報告書

(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)



FSC認証紙を使用しております。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



当社は紙の加工流通過程での責任ある森林管理認証紙を推奨しています。



セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第61期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における当社グループの事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成22年6月

取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは

情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を

サポートしてまいります。



企業集団の現況

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の底打ちや中国・アジア経済の回復により世界同時不況の最悪時の状況からは脱しつつありますが、企業収益や雇用情勢の低迷による個人消費や設備投資の不振により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、景気の減速による企業の広告宣伝費削減の動きに歯止めがかからず、売上高は133億8千万円（前期比12.6%減）となりました。利益につきましては、内製化による外注費の削減など収益力の向上に努めたことや、株式相場の持ち直しなどにより、営業利益は4億2千2百万円（前期比13.5%増）、経常利益は5億1千1百万円（前期比16.5%増）、当期純利益は1億1千4百万円（前期は1億2千9百万円の当期純損失を計上）となりました。

なお、当社は首都圏における事業拠点として「東京支店」を設置しておりましたが、より一層の情報収集、営業力の強化、迅速な顧客対応を目的として、平成22年4月1日付で「東京支店」を「東京本社」に改称し、松山（愛媛県松山市）・東京の2本社制としました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことや、連結子会社のメディアプレス瀬戸内株における新聞印刷事業の本格稼働などにより、売上高は84億6千7百万円（前期比8.1%増）、営業利益は3億8千7百万円（前期比24.3%増）となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

景気の悪化に伴い印刷需要の落ち込みが続いたことなどにより、売上高は15億7千9百万円（前期比26.7%減）となりましたが、事業部門での合理化、効率化に努めた結果、営業利益は6千2百万円（前期比79.3%増）となりました。

③ 出版・広告代理関連事業

景気悪化による企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい環境下、売上高は15億2千5百万円（前期比16.2%減）、営業損失は3千6百万円（前期は6百万円の営業損失を計上）となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では四季の収蔵作品展に加え、平成21年9月2日から10月12日の会期で、特別企画展「洲之内徹とゆかりの画家たち 絵のなかの散歩」を開催しました。当事業は、売上高6百万円（前期比36.2%増）、営業損失3千4百万円（前期は2千8百万円の営業損失を計上）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤ カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の有こづつみ倶楽部が扱う事業が縮小した影響などにより、売上高は18億円（前期比48.5%減）、営業利益は4千2百万円（前期比30.8%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は2億3千9百万円（無形固定資産を含む）であり、その主なものは、印刷関連事業部門の印刷設備の更新等であります。なお、設備投資の総額は、前期に比べ6千万円増加しております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題及び個人情報の取り扱い基本方針

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は紙の加工流通過程での管理認証「COC認証」を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の確保と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱っております。今後も拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
2. 当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産株に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度

における美術館関連事業に対する投資額は美術品購入費用として21万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、J I S Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 直前の3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第58期	第59期	第60期	第61期
	（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）	（平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）	（平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	（平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）
売 上 高	14,234,841 ^{千円}	14,642,004	15,303,421	13,380,381
経 常 利 益	742,472 ^{千円}	602,586	439,390	511,810
当期純利益又は 当期純損失(△)	416,479 ^{千円}	208,698	△129,871	114,604
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	98.19 ^円	49.54	△31.04	27.40
純 資 産	11,681,914 ^{千円}	11,431,515	11,167,729	11,412,248
1株当たり 純 資 産	2,702.24 ^円	2,680.22	2,614.26	2,670.75
総 資 産	14,308,940 ^{千円}	14,028,747	13,790,416	14,147,144

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② 当社の直前の3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第58期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第59期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第60期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第61期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	10,411,371 ^{千円}	11,043,731	10,745,984	9,757,962
経 常 利 益	619,195 ^{千円}	518,112	404,943	402,885
当期純利益又は 当期純損失(△)	366,097 ^{千円}	201,661	△119,341	176,438
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	86.31 ^円	47.87	△28.53	42.18
純 資 産	10,453,868 ^{千円}	10,208,409	9,959,293	10,228,987
1株当たり 純 資 産	2,464.61 ^円	2,440.26	2,380.71	2,445.18
総 資 産	12,690,755 ^{千円}	12,469,995	11,945,535	12,421,481

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関 興 産 株 式 会 社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業
メディアプレス瀬戸内株式会社	50,000千円	65.0%	新聞印刷事業の業務受託

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記②重要な子会社の状況に記載した5社であります。当連結会計年度の売上高は133億8千万円(前期比12.6%減)、営業利益は4億2千2百万円(前期比13.5%増)、経常利益は5億1千1百万円(前期比16.5%増)、当期純利益は1億1千4百万円(前期は1億2千9百万円の当期純損失を計上)となりました。

(8) 主要な事業内容

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

① 印刷関連事業 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

② 洋紙・板紙販売関連事業 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

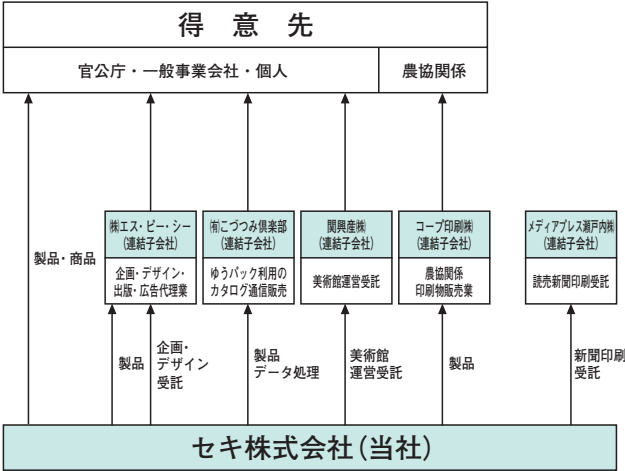
③ 出版・広告代理関連事業 (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また、地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。

④ 美術館関連事業 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

⑤ カタログ販売
関連事業

当社では事業所向けオフィス
関連用品のカatalog商品販売を
行っております。また、(有)こづつみ
倶楽部では「ゆうパック」を利用
した通信販売による地域特産品・
贈答品など各種物品のカatalog
販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次の
とおりであります。



(9) 主要な拠点等（平成22年 3 月31日現在）

① 印刷関連事業部門

セキ株式会社
 （本 社）愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
 （支 店）東京支店（東京都渋谷区）
 大阪支店（大阪府大阪市淀川区）
 高松支店（香川県高松市）
 （営業所）名古屋営業所（愛知県名古屋市西区）
 大阪営業所（大阪府大阪市淀川区）
 （工 場）伊予工場（愛媛県伊予市）
 コープ印刷株式会社
 （本 社）愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
 メディアプレス瀬戸内株式会社
 （本 社）広島県尾道市美ノ郷町本郷 1 番地77
 （工 場）尾道工場（広島県尾道市）
 坂出工場（香川県坂出市）

② 洋紙・板紙販売関連事業部門

セキ株式会社
 （本 社）愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
 （営業所）高知営業所（高知県高知市）

③ 出版・広告代理関連事業部門

株式会社エス・ピー・シー
 （本 社）愛媛県松山市湊町七丁目 3 番地 5
 （営業所）高松営業所（香川県高松市）

④ 美術館関連事業部門

セキ株式会社
 （セキ美術館）愛媛県松山市道後喜多町 4 番42号
 関興産株式会社
 （本 社）愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

⑤ カタログ販売関連事業部門

セキ株式会社
 （本 社）愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
 有限会社こづつみ倶楽部
 （本 社）愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

(10) 従業員の状況（平成22年 3 月31日現在）

事 業 部 門	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業部門	305 名	△ 9 名
洋紙・板紙販売関連事業部門	24 名	△ 5 名
出版・広告代理関連事業部門	107 名	+ 7 名
美術館関連事業部門	3 名	+ 1 名
カatalog販売関連事業部門	8 名	－
全社（共通）	20 名	△ 1 名
合 計	467 名	△ 7 名

(注) 1．従業員数は就業人員数であります。
 2．当社の従業員の状況は次の通りであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
299名	△ 19 名	40.2歳	17.1年

- (11) 主要な借入先（平成22年 3 月31日現在）
該当事項はありません。
- (12) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成22年 3 月31日現在）

(1) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
	(株)	%
関 宏 成	545,600	13.04
関 啓 三	507,400	12.13
有限会社宏栄興産	480,200	11.48
株式会社伊予銀行	208,000	4.97
セキ従業員持株会	204,300	4.88
財団法人関奉仕財団	164,600	3.93
株式会社愛媛銀行	164,500	3.93
谷 口 定 子	108,700	2.60
関 宏 康	99,400	2.38
児 玉 恭 子	96,000	2.29

(注) 持株比率は、自己株式（324,678株）を控除して計算しております。

(2) その他株式に関する重要な事項

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,508,000株
- ③ 株主数 416名

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成22年 3 月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
※取締役社長	関 啓三	(有)宏栄興産代表取締役社長 コープ印刷(株)代表取締役社長 関興産(株)代表取締役社長 (有)こづつみ倶楽部代表取締役社長 (株)エス・ピー・シー代表取締役 メディアプレス瀬戸内(株)代表取締役社長
※取締役副社長	土居 尉二	
常 務 取 締 役	和氣 司朗	本社営業本部長
取締役相談役	関 宏成	
取締役相談役	関 宏康	(株)エス・ピー・シー取締役相談役 (株)えひめりビング新聞社代表取締役会長
取 締 役	和泉元文雄	営業推進役
取 締 役	小杉 英則	本社営業本部副本部長
取 締 役	西上 慎司	東日本営業本部長
取 締 役	佐藤 靖雄	(株)エス・ピー・シー代表取締役社長 (株)えひめりビング新聞社代表取締役社長
監 査 役(常勤)	梶野 博文	
監 査 役	宮内 省三	
監 査 役	成松 勲	税理士

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役宮内省三及び成松 勲は社外監査役であります。
3. 当社は、監査役宮内省三を独立役員に指定しております。
4. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成22年 3 月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執 行 役 員	大 峰 博 之	西日本営業本部長
執 行 役 員	藤 原 武 彦	メディアプレス瀬戸内㈱出向 同社常務取締役尾道工場長
執 行 役 員	松 友 孝 之	経営管理本部長

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	支 給 額
取 締 役	7名	126,658千円
監 査 役	3名	9,432千円
合 計	10名	136,090千円

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬額は、平成 9 年 6 月24日開催の第48期定時株主総会において、取締役は月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役は月額3,000千円以内とご決議いただいております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与24,330千円は含まれておりません。
3. 監査役に対する支給額のうち、社外監査役 2 名に対する支給額は2,400千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 会社役員等の重要な兼職の状況等
イ. 重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区分	氏 名	兼 職 先	兼職内容	当該兼職先との関係
監査役	宮内 省三	該当事項はありません。	—	—
監査役	成松 勲	㈱宮田鑑定会計事務所	取締役	重要な取引その他の関係はありません。
		税理士法人宮田共同事務所	社 員	

ロ. 当社または特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

- ② 各社外役員の当事業年度における主な活動状況
イ. 社外取締役の取締役会への出席の状況ならびに
発言の状況
該当事項はありません。

ロ. 社外監査役の取締役会への出席の状況ならびに
発言の状況

区 分	氏 名	当事業年度における主な活動状況
監 査 役	宮内 省三	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、長年金融機関の経営に携わった経験と専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。
監 査 役	成松 勲	当事業年度開催の取締役会のうち5回に出席し、税理士としての専門的見地により、当社の経営に関し的確な助言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には全て出席し、議案審議等に的確な発言を行っております。

(注) 当事業年度における取締役会の開催回数は18回、監査役会の開催回数は5回であります。

- ③ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要
当社は現行定款において、社外監査役の責任限定に係る契約の締結に関する事項を定めておりません。

5 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称
新日本有限責任監査法人

- (2) 会計監査人の報酬等の額

報 酬 の 内 容	支払金額
① 当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として、当社及び子会社が支払うべき報酬等の合計額	12,960千円
③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,960千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
当社は、会計監査人について、会社法・公認会計士法等の法令に違反する行為または公序良俗に反する行為その他の事項を総合的に勘案し、必要と認める場合には、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

- (4) 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

6 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主価値の最大化と株主や取引先から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の見直しと改善に努めております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行うものとしています。

取締役の職務の執行に係る情報・文書につきましてはデータベース化を図り、当該各文書等の存否及び保存状況を素早く検索可能とする体制を構築し、適切な情報の保存及び管理を行うものとしています。

上記に係る事務は担当取締役が所管し、その検証及び見直しの経過、データベースの運用及び管理について、定期的に取締役会に報告するものとしています。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、代表取締役社長のもと、リスク管理部門として経営管理本部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図っております。

また、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設けております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメント等の検証について、各部門、

工場等の監査を定期的を実施し、評価、指導する体制を取っております。また、損失の危険に係る事案について、法律上の判断を必要とする場合においては、顧問弁護士より速やかに専門的な立場から助言を受けることのできる体制を確立しております。

当社は、当社の決定事実・発生事実及びその他の会社情報について、経営管理本部長が各部門から報告を受け、経営管理本部を中心に開示諸規程等に基づき開示の内容等を検討し、開示内容によっては会計監査人、顧問弁護士と十分に協議を行い、取締役会において決議した後に、経営管理本部長の指示により、情報開示・公表担当部門である経営管理部総務チームが開示・公表しております。なお、緊急を要する場合等においては、上記の手続きにかかわらず、経営管理本部長が代表取締役社長の承認を得た後に、情報開示・公表担当部門から開示・公表することとしております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の規模と機動性を勘案し、現在代表取締役社長、代表取締役副社長、常務取締役、取締役相談役2名及び取締役4名の計9名で取締役会を構成しております。毎月1回の定例会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務遂行を監督しております。また、執行役員制度導入により、現在3名の執行役員を選定し、執行役員は適正な権限委譲のもと業務執行に当たっております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規程により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料について事前に全役員へ配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制を取ることとしております。

日常の職務執行に際しましては、組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制を取ることとしております。

(5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はインサイダー取引の防止等について、情報管理規程並びに内部者取引管理規程を制定し、その防止を図っております。また、役員・社員を対象にインサイダー取引規制に関するビデオ・書面等を活用し、その趣旨の周知に努めております。また、個人情報保護法のもと個人

情報保護方針を制定し、情報メディアを基盤とした事業活動を通して、顧客より受託する業務の範囲内で個人情報を取り扱い、J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）に基づく個人情報の適切な保護に努めております。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団統括の主管部門である経営管理本部が関係会社管理規程に則り、企業集団の管理を行っており、企業集団の業務の適正について内部監査室の協力を得て、その業務執行の状況について評価及び監査を行っております。企業集団において損失の危険が発生し、当該事実を把握した場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について直ちに当社の取締役会に対し報告する体制を確保しております。

なお、当社は本日現在において、親会社を有しておりません。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する社員を置くことを求めた場合には、当該社員を配置するものとし、配置にあたって組織、人数、その他具体的な内容については監査役会と協議し、その意見を十分考慮の上、検討するものとしております。

なお、当社は本日現在において、監査役会よりその職務を補助する社員を置くことについて求められておりません。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき社員の任命・異動については、監査役会の同意をもって行うものといたします。また、監査役を補助すべき社員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令のもと職務を遂行し、当該評価については監査役の意見を聴取するものといたします。

**(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び社員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものといたします。なお、主な報告及び情報提供として

は次のとおりといたします。

- ① 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
- ② 企業集団の監査役の活動状況
- ③ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- ④ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ⑤ 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

(10) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役、執行役員及び重要な社員に対し適宜ヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室及び会計監査人と協議又は意見交換を実施することができる体制が確立しております。また、監査役が監査役会規程に基づき、取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報を入手するための体制を確立しております。

(11) 反社会的勢力排除に向けた体制

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、経営管理本部を対応総括部署とし、警察等関連機関とも連携して対応いたします。



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
（資産の部）			（負債の部）		
流 動 資 産	7,024,951	6,491,611	流 動 負 債	2,094,905	2,087,739
現金及び預金	3,476,256	2,515,965	支払手形及び買掛金	1,393,251	1,596,851
受取手形及び売掛金	2,618,689	3,037,474	未払法人税等	205,136	37,565
有 価 証 券	102,780	153,301	繰延税金負債	170	1,630
商品及び製品	198,544	295,665	賞与引当金	82,106	95,271
仕 掛 品	218,066	212,070	その他流動負債	414,241	356,421
原材料及び貯蔵品	72,283	72,046	固 定 負 債	639,990	534,947
繰延税金資産	52,470	106,586	繰延税金負債	179,752	113,498
未収還付法人税等	3,257	116,926	退職給付引当金	271,675	238,360
その他流動資産	324,559	30,291	未払役員退職慰労金	178,538	178,538
貸倒引当金	△41,957	△48,716	その他固定負債	10,024	4,548
固 定 資 産	7,122,193	7,298,805	負 債 合 計	2,734,896	2,622,687
有形固定資産	4,393,688	4,580,961			
建物及び構築物	1,164,749	1,249,332	（純資産の部）		
機械装置及び運搬具	761,188	853,461	株 主 資 本	11,083,131	11,052,193
工具器具備品	1,185,295	1,195,852	資 本 金	1,201,700	1,201,700
土 地	1,282,315	1,282,315	資 本 剰 余 金	1,333,500	1,333,500
建設仮勘定	140	-	利 益 剰 余 金	9,022,964	8,992,026
無形固定資産	62,603	37,166	自 己 株 式	△475,032	△475,032
投資その他の資産	2,665,901	2,680,677	評価・換算差額等	89,465	△115,882
投資有価証券	2,204,124	2,287,604	その他有価証券評価差額金	89,465	△115,882
長期貸付金	80,765	27,873	少 数 株 主 持 分	239,651	231,418
繰延税金資産	3,271	1,372	純 資 産 合 計	11,412,248	11,167,729
その他投資	394,814	441,868			
貸倒引当金	△17,074	△78,041			
資 産 合 計	14,147,144	13,790,416	負債及び純資産合計	14,147,144	13,790,416

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	13,380,381	15,303,421
売 上 原 価	10,273,032	12,225,179
売 上 総 利 益	3,107,349	3,078,242
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,684,950	2,705,941
営 業 利 益	422,399	372,300
営 業 外 収 益	111,236	146,379
受 取 利 息	20,141	21,574
受 取 配 当 金	17,824	28,638
物 品 売 却 収 入	29,855	44,019
仕 入 割 引	12,290	17,757
そ の 他	31,123	34,389
営 業 外 費 用	21,824	79,289
支 払 利 息	416	437
売 上 割 引	2,145	2,056
投 資 事 業 組 合 持 分 損	15,890	6,208
貸 貸 料 原 価	2,833	2,734
創 立 費	-	853
開 業 費	-	66,445
そ の 他	538	554
経 常 利 益	511,810	439,390
特 別 利 益	74,485	1,215
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,082	-
固 定 資 産 売 却 益	4,258	1,215
投 資 有 価 証 券 売 却 益	68,144	-
特 別 損 失	206,622	608,806
固 定 資 産 売 却 損	12,915	4,551
固 定 資 産 除 却 損	18,289	4,659
減 損 損 失	26,949	-
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,788	13,396
投 資 有 価 証 券 評 価 損	144,679	586,198
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	379,673	△168,200
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	207,748	33,624
法 人 税 等 調 整 額	55,527	△70,764
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,793	△1,189
当期純利益又は当期純損失(△)	114,604	△129,871

《連結株主資本等変動計算書》

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計
平成21年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	8,992,026	△475,032	11,052,193
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△83,666		△83,666
当 期 純 利 益			114,604		114,604
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	30,938	-	30,938
平成22年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	9,022,964	△475,032	11,083,131

《連結キャッシュ・フロー計算書》

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,015	765,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,952	△283,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,762	△75,592
IV 現金及び現金同等物の増減額	737,300	405,871
V 現金及び現金同等物期首残高	2,350,846	1,944,974
VI 現金及び現金同等物期末残高	3,088,146	2,350,846

当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金		
平成21年3月31日残高	△115,882	231,418	11,167,729
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△83,666
当 期 純 利 益			114,604
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	205,347	8,233	213,580
連結会計年度中の変動額合計	205,347	8,233	244,518
平成22年3月31日残高	89,465	239,651	11,412,248



財務状況（単体）

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成22年 3 月31日現在)	前 期 (平成21年 3 月31日現在)
（資産の部）		
流 動 資 産	5,584,068	5,084,916
現金及び預金	2,450,239	1,773,365
受取手形	509,363	583,072
売掛金	1,725,464	1,876,184
有価証券	102,780	103,551
商品及び製品	191,167	282,312
仕掛品	212,536	208,234
原材料及び貯蔵品	44,584	46,064
繰延税金資産	40,930	97,146
未取還付法人税等	－	97,745
その他流動資産	320,486	29,928
貸倒引当金	△13,485	△12,689
固 定 資 産	6,837,413	6,860,618
有形固定資産	4,380,360	4,558,644
建物	1,141,505	1,217,363
構築物	23,000	28,978
機械及び装置	750,201	840,627
車両運搬具	10,560	11,884
工具器具備品	1,172,636	1,177,474
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	140	－
無形固定資産	62,333	23,954
投資その他の資産	2,394,719	2,278,020
投資有価証券	1,972,727	1,914,528
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	574	574
投資不動産	73,234	73,941
保険積立金	123,769	123,769
会 員 権	62,743	131,767
そ の 他 投 資	93,290	37,485
貸倒引当金	△2,020	△74,446
資 産 合 計	12,421,481	11,945,535

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額	
	当 期 (平成22年 3 月31日現在)	前 期 (平成21年 3 月31日現在)
（負債の部）		
流 動 負 債	1,627,355	1,511,741
支払手形	407,118	456,847
買掛金	798,502	799,441
未払金	123,954	63,022
未払法人税等	151,436	14,537
未払消費税等	12,862	38,865
賞与引当金	66,643	79,301
その他流動負債	66,837	59,725
固 定 負 債	565,138	474,500
繰延税金負債	176,577	113,498
退職給付引当金	265,919	238,360
未払役員退職慰労金	120,231	120,231
その他固定負債	2,409	2,409
負 債 合 計	2,192,494	1,986,242
（純資産の部）		
株 主 資 本	10,143,111	10,050,339
資 本 金	1,201,700	1,201,700
資 本 剩 余 金	1,333,500	1,333,500
利 益 剩 余 金	8,082,943	7,990,171
自 己 株 式	△475,032	△475,032
評価・換算差額等	85,876	△91,046
その他有価証券評価差額金	85,876	△91,046
純 資 産 合 計	10,228,987	9,959,293
負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,421,481	11,945,535

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (平成21年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日まで)	前 期 (平成20年 4 月 1 日から 平成21年 3 月31日まで)
売 上 高	9,757,962	10,745,984
売 上 原 価	7,789,730	8,766,917
売 上 総 利 益	1,968,231	1,979,067
販売費及び一般管理費	1,651,456	1,719,038
営 業 利 益	316,774	260,029
営 業 外 収 益	107,935	156,905
受 取 利 息 配 当 金	30,476	44,976
雑 収 入	77,459	111,928
営 業 外 費 用	21,824	11,991
支 払 利 息	416	437
売 上 割 引	2,145	2,056
投 資 事 業 組 合 持 分 損	15,890	6,208
賃 貸 料 原 価	2,833	2,734
雑 損 失	538	554
経 常 利 益	402,885	404,943
特 別 利 益	69,493	1,215
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,086	－
固 定 資 産 売 却 益	4,258	1,215
投 資 有 価 証 券 売 却 益	63,148	－
特 別 損 失	90,699	579,361
固 定 資 産 売 却 損	12,915	4,551
固 定 資 産 除 却 損	14,846	1,241
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,788	2,196
投 資 有 価 証 券 評 価 損	59,147	571,371
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	381,679	△173,203
法人税、住民税及び事業税	144,254	10,221
法 人 税 等 調 整 額	60,986	△64,083
当期純利益又は当期純損失(△)	176,438	△119,341

《株主資本等変動計算書》

(単位：千円)

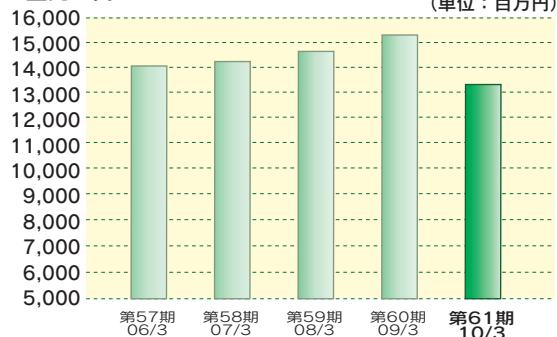
当事業年度 (平成21年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日まで)	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 利 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 準 備 金	利 準 備 金	その他利益剰余金		
				別 途 積 立 金	特別償却 準 備 金	固定資産 圧縮積立金
平成21年 3 月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	16,011	364,589
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					△2,711	
圧縮積立金の取崩						△6,538
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△2,711	△6,538
平成22年 3 月31日残高	1,201,700	1,333,500	245,804	7,030,000	13,299	358,051

当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	株 主 資 本				評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	その他利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計				
	繰越利益 剰 余 金					
平成21年3月31日残高	333,766	7,990,171	△475,032	10,050,339	△91,046	9,959,293
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△83,666	△83,666		△83,666		△83,666
当 期 純 利 益	176,438	176,438		176,438		176,438
特別償却準備金の取崩	2,711	－		－		－
圧縮積立金の取崩	6,538	－		－		－
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					176,922	176,922
事業年度中の変動額合計	102,021	92,771	－	92,771	176,922	269,694
平成22年3月31日残高	435,788	8,082,943	△475,032	10,143,111	85,876	10,228,987

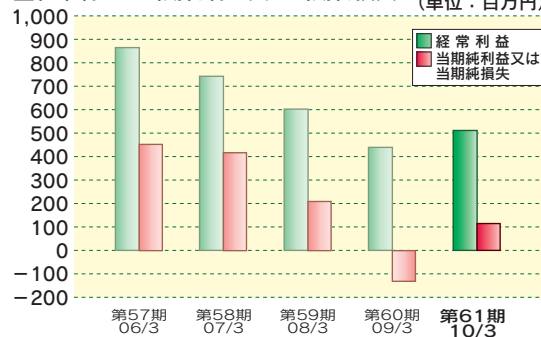


業績の推移（連結）

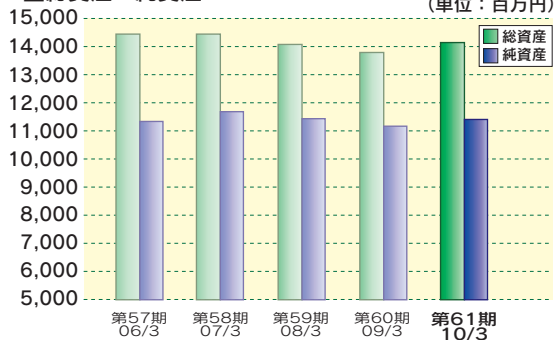
■売上高



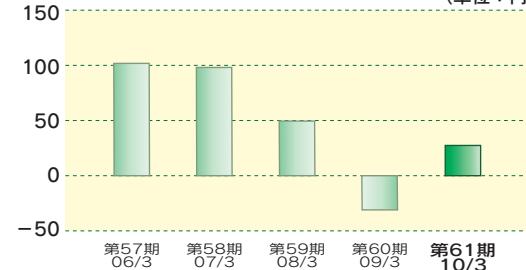
■経常利益・当期純利益又は当期純損失 (単位：百万円)



■総資産・純資産



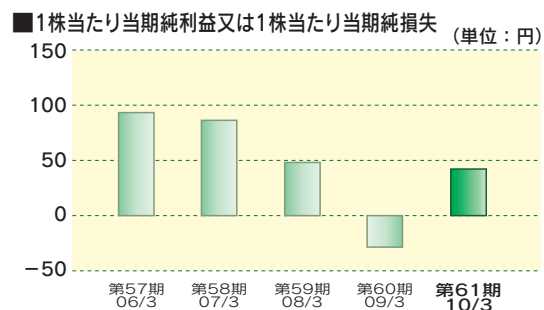
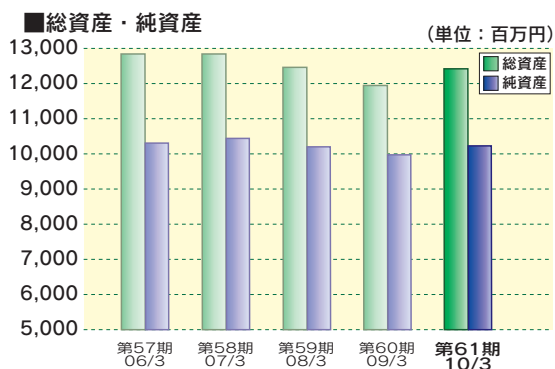
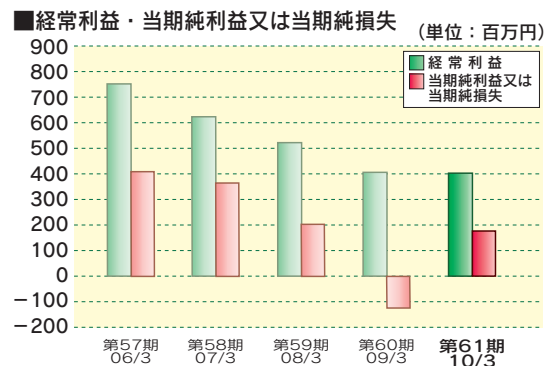
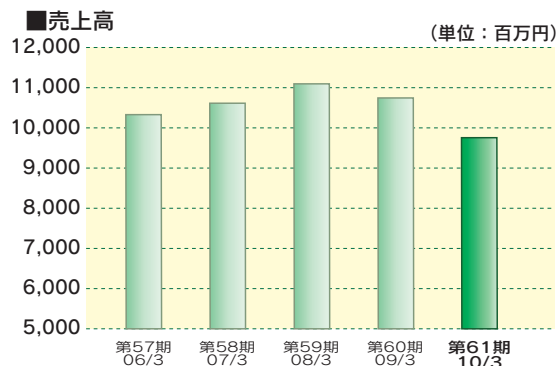
■1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (単位：円)



				第57期 06/3	第58期 07/3	第59期 08/3	第60期 09/3	第61期 10/3
《年度データ》								
売	上	高	(千円)	14,055,593	14,234,841	14,642,004	15,303,421	13,380,381
営	業	利	(千円)	621,238	487,791	432,962	372,300	422,399
経	常	利	(千円)	864,717	742,472	602,586	439,390	511,810
当期純利益又は当期純損失(△)			(千円)	452,084	416,479	208,698	△129,871	114,604
《期末データ》								
総	資	産	(千円)	14,477,951	14,308,940	14,028,747	13,790,416	14,147,144
純	資	産	(千円)	11,286,462	11,681,914	11,431,515	11,167,729	11,412,248
《1株当たり指標》								
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)			(円)	101.87	98.19	49.54	△31.04	27.40
1株当たり純資産			(円)	2,656.18	2,702.24	2,680.22	2,614.26	2,670.75



業績の推移（単体）



				第57期 06/3	第58期 07/3	第59期 08/3	第60期 09/3	第61期 10/3
《年度データ》								
売	上	高	(千円)	10,213,299	10,411,371	11,043,731	10,745,984	9,757,962
営	業	利	(千円)	497,287	348,110	337,768	260,029	316,774
経	常	利	(千円)	742,441	619,195	518,112	404,943	402,885
当期純利益又は当期純損失(△)				(千円)	407,003	366,097	201,661	△119,341
《期末データ》								
総	資	産	(千円)	12,851,394	12,690,755	12,469,995	11,945,535	12,421,481
純	資	産	(千円)	10,319,947	10,453,868	10,208,409	9,959,293	10,228,987
発	行	済	株 式 総 数 (株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》								
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)				(円)	93.36	86.31	47.87	△28.53
1株当たり純資産				(円)	2,430.44	2,464.61	2,440.26	2,380.71
1株当たり年間配当金				(円)	16	18	20	22



トピックス

● ペット情報誌「Collar」をWebで展開

昨年10月に創刊したペットをメインコンテンツとしたフリーペーパー「Collar」を中心として、Webサイト、モバイルサイトへ展開、読者に向けてより効果的に情報を発信する「クロスメディアマーケティング」を進めています。この4月からアニコム損害保険株のペット保険の取り扱いを開始、また、mixi用ゲームアプリを開発、「犬検定」「猫検定」のサービスを開始しました。

また、当社の動画配信システムを活用したECサイト製作では、オリジナルのコンテンツ保護プログラムを開発、コンテンツ販売のプラットフォームとしてインフラの提供を行っています。



ペット情報誌「Collar」



「Collar」Webサイト <http://www.collar-style.com/>



「Collar」モバイルサイト

● 森林認証「PEFC」取得

当社は平成17年5月に「FSC認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き本年4月に地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「PEFC認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。

PEFC: Programme for the Endorsement of Forest Certification schemes

(PEFC森林認証プログラム)

森林が持続可能な方法で適切に管理されていることを証明する世界最大の森林認証制度で、国際NGOのPEFC評議会（スイス）が運営。

FSC: Forest Stewardship Council（森林管理協議会）

COC: Chain of Custody（管理の連鎖）



PEFC/31-31-67

www.pefc.org



責任ある森林管理

SA-COC-001443

©1996 FSC A.C.

PEFCとFSCの認証

● 松山市グリーン電力証書活用モデル事業に継続参加

当社は環境活動への取り組みの一環として、松山市グリーン電力証書活用モデル事業に継続参加しています。当事業は、松山市が市有施設等の太陽光発電による環境価値をグリーン電力証書として市内の企業等へ販売、その収益を太陽光発電の導入支援に充当、普及拡大を図るものです。



松山グリーン電力証書

●出版・広告代理関連事業の動き

連結子会社の株式会社エス・ビー・シーでは、デジタルサイネージ「ブックストア・TV」による店頭プロモーション事業をスタート、2社15店舗で広告効果の検証中で今後拡大を図ってまいります。

出版物では四国への観光客増加に対応し、観光分野の出版物の充実を図りました。「坂の上の雲」を特集した『愛媛県公式観光・レジャーガイドブックえひめ』、ドライブ需要の拡大を見越した『レジャー&ドライブ四国』、注目の「龍馬」を特集した『四国旅マガジンGajA』など観光分野の出版物を充実させました。



デジタルサイネージ「ブックストア・TV」



観光分野の出版物

行政との連携事業では、経済産業省が進める「情報大航海プロジェクト」「ITとサービスの融合による新市場創出促進事業」での道後地区における地域活性化実証実験に引き続き、総務省の「ユビキタスタウン構想推進事業」を受託。

経済産業省の「e空間実証事業」や総務省の「ユビキタスタウン構想推進事業」などで実績ができたことから、国土交通省の「道の駅活性化のためのコンテンツ配信実験事業」などの中央省庁が進める新たな受託事業を引き続き推進しております。

また、Web上でのブライダルマッチングの最大手(株)IBJと連携し、地域が最優先課題として取り組む少子化対策や晩婚化の解決策として「婚活」事業に取り組むための基幹システムを構築、来期からの本格稼働に向けて準備中です。



実証実験の様子



結婚支援サイト「愛媛婚活net」



株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① 「セキ美術館」ご招待券

対 象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数 ご招待券贈呈枚数

100株以上 2枚
3,000株以上 4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

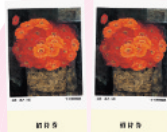
対 象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対 象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



(セキ美術館 ご招待券)

②



(自社 オリジナルティッシュペーパー)

③



(自社 カレンダー)



会社の概要

(平成22年4月1日現在)

商 号	セキ株式会社
本 社	〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
ホームページ	http://www.seki.co.jp
e-mail	ir@mail.seki.co.jp
設 立	昭和24年3月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資 本 金	1,201,700千円
従業員数	296名
営業拠点及び工場	
松 山 本 社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1 ☎089-945-0111
東 京 本 社	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号 ☎03-3377-1230
大 阪 支 店	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番22号 新大阪長谷ビル205号 ☎06-6307-0001
高 松 支 店	香川県高松市番町三丁目3番17号 第一讃機ビル5階 ☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区押切一丁目9番6号 ロイヤルシティ押切1-A ☎052-531-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地1 ☎088-832-0274
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1 ☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号 ☎089-946-5678



株主メモ

(平成22年4月1日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 当社のホームページ (http://www.seki.co.jp) に掲載
公告の方法	100株
単元株式数	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)
上場証券取引所	7857
証券銘柄コード	住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	☎ 0120-176-417
(電話照会先)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/
(インターネットホームページURL)	service/daiko/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株式に関する住所変更等のお届先およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

[illegible]